

自治体名	広島県
------	-----

## 女性の健康支援対策の概要

広島県では、県民の主体的な健康づくりを支援するとともに、健康づくりの機運醸成を図るため、平成20年7月に県民の健康と密接に関わる団体によって、「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」を設立し、健康づくりの県民運動化を推進している。

女性の健康づくりについても、この「ひろしま健康づくり県民運動」の一環として、「女性の生涯健康手帳」（日本産科婦人科学会等作成）の配布や女性のライフサイクルに応じた健康づくりの重要性を情報誌で情報提供するなどの取組を実施してきたところである。

今後に向けて、思春期から中高年までの年代を通じて、一人ひとりの女性が、主体的に自らの健康に目を向け、対処することができるよう支援するために、「広島県版女性の健康ガイド」制作を視野に入れながら、女性の健康づくりに係る地域課題を把握するアンケート調査などの事業を実施する。

## 自治体の特徴

広島県は、本州西端の中国地方の中央に位置し、北は中国山地沿いの山間部から、南は瀬戸内海に浮かぶ島嶼部まで、豊かな自然に恵まれ、気候も豪雪に見舞われることもある寒冷な地域がある一方で沿岸部は温暖など、多様な地形・気候を有する広島県は、「日本の縮図」と言われている。

また、広島都市圏や備後都市圏を中心とする工業・商業に加え、農業・漁業も盛んである。

県政運営においては、このような魅力ある県土をさらに発展させ、活力と安心、希望のある「元気な広島県」の実現を基本目標に掲げている。

## 人口構成・(H21.10.1現在)

	総数	男	女
人	2,863,000	1,384,000	1,479,000
割合(%)	100.0%	48.3%	51.7%

15歳未満	390,000	201,000	189,000
15～64歳	1,795,000	898,000	897,000
65歳以上	344,000	161,000	183,000
75歳以上	236,000	96,000	140,000
85歳以上	98,000	28,000	70,000

## 女性に関する健康課題

- 平成18年度県民健康意識調査において、広島県の女性の健康に関する状況が次のように確認されている。
  - 朝食欠食率が33.3%で、前回調査（平成13年度）より約8ポイント、また全国平均より約10ポイント高い。
  - 運動習慣のある人の割合及び日常生活の歩数について、県平均が全国平均を若干上回るものの少ない。
  - 喫煙する人の割合について、20歳代11.6%、30歳代16.4%、40歳代10.7%で、全国平均を下回るものの、出産及び子育て世代が高くなっている。
  - 毎日飲酒する人の割合について、10.7%で、全国平均を約4ポイント上回っている。
- 特定健康診査について、平成20年度市町村国保の受診状況（速報値）が17.6%、全国46位と低迷している。
- 平成19年度の市町の実施するがん検診の受診率が、子宮がん18.6%、乳がん13.7%と低迷している。

## 事業費（千円）

(1) 思春期から30歳代における健康支援事業	1,097
(2) 中高年期における健康支援事業	1,096
(3) 女性のがん支援事業	1,096
計	3,289

## (1) 思春期から30歳代における健康支援事業

事業名	女性の健康づくり支援推進事業
分野	■健康教育      □健康手帳の交付      □健康相談
事業費(千円)	1,097千円

## 事業目的

広島県内で暮らす女性の生活習慣の現状及び健康づくりや疾病予防に関する意識など、女性の健康づくりに対する支援を推進するための基礎的なデータを得ることを目的とするアンケート調査(以下「支援ニーズ調査」という。)を実施し、その分析に基づいて思春期から30歳代の女性の健康づくりに係る地域課題を整理し、一人ひとりの女性が、主体的に自らの健康に目を向け、対処することができるよう支援する。

## 事業対象

県全域の思春期から30歳代までの女性

## 事業実施体制・展開

## 1 支援ニーズ調査

## (1) 調査対象者

- ア 調査時点に16歳から30歳代の女性及び40歳代から50歳代の女性 各1,210名  
イ (財)広島県環境保健協会等の人間ドックを平成21年3月以降に受診した女性 250名

## (2) 調査事項

県内の女性の健康づくり等に関するニーズを把握するための次の事項

- ・生活習慣      ・健康診断      ・健康情報      ・女性特有の病気に対する知識と予防意識      ・その他

## (3) 調査時期 平成22年1月～2月

## (4) 調査結果の啓発事業 日本産科婦人科学会広島地方部会と共催で、「女性の健康週間市民公開講座」を開催し、調査結果の概要を報告(平成22年3月7日、リーガロイヤルホテル広島)

## 2 普及啓発資料の配布

女性の主体的な健康づくりが実践できるように支援することを目的として、普及啓発資料を購入又は作成し、支援ニーズ調査の際に同封する外、女性の健康週間などのイベントにおいて配布

## (1) 健康啓発冊子 「女性のための健康ガイド」(財団法人家庭保健生活指導センター制作)10,000冊

## (2) 広島県版普及啓発資料 次の事項を盛り込んだ普及啓発資料を作成する。(10,000部)

- ・女性のための健康情報      ・病気のときに役立つ情報      ・困ったときの相談窓口      ・その他

## 3 1及び2の事業に関する思春期から30歳代の女性の反応を分析し、これらの年代に対して実施すべき、健康づくりの支援の内容や方法に関する研究を行う。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

普及啓発資料の配布について、支援ニーズ調査の対象者については、その感想をアンケート項目に加えることで、事業評価した。その他の者については、当該アンケート項目のみのアンケート用紙を作成・同時配布することで、事業評価した。

## (1) 健康啓発冊子 利用したい1,138人、利用したいと思わない39人、わからない246人

## (2) 広島県版普及啓発資料 利用したい1,333人、利用したいと思わない51人、情報を加えてほしい18人

## 事業の工夫点

平成 22 年度において、県内の女性に提供することが必要な情報を盛り込んだ広島県版「女性の健康ガイド」を作成することとしている。この中で、支援ニーズ調査の実施結果から、思春期から 30 歳代の女性の健康づくり支援に関する地域課題を整理し、掲載する。また、モデルとなる既成の健康啓発冊子と新たに制作した広島県版普及啓発資料を合わせて配布し、支援ニーズ調査等において、その感想を把握している。

## 事業の効果についての評価・考察

この事業の企画評価委員会に位置づけた「広島県地域保健対策協議会 女性の健康づくり支援特別委員会」（以下「特別委員会」という。）で、本事業の効果について検討した。

1 支援ニーズ調査結果から、本県の女性の健康づくり支援に向けた課題・特性は次のとおりである。

- ①現在の自分の体重について、BMI 18.5 未満の人で 10 歳代で 33.3%、30 歳代で 24.3%が「今より減らしたい」。
- ②かかりつけ医について、「決めていない」人が、26.7%に上っており、全年代で 20%を超えている。また、歯周病予防のために定期的なケアが必要な歯科について、「決めていない」人が 39.5%に止まっている。
- ③「朝食を毎日とる」人は、全体で 80.6%であるが、10 歳代が 73.7%、20 歳代が 59.7%で低い。また職業別では、勤務者や学生等が低い。
- ④前 1 年間の運動・スポーツについて、20 歳代以上の各年代で、「しなかった」人が 50%を超えている。
- ⑤前 1 月の悩み・ストレスについて、「大いにあった」「多少あった」人が 20 歳代及び勤務者で 8 割を超えている。
- ⑥前 1 月の平均睡眠時間について、「4～6 時間」の人が 40.4%に達しており、全年代でほぼ 40%を超えるとともに、勤務者で高い傾向。
- ⑦子宮頸がんが、20～30 歳代で増えていることについて、その年代の認知度が高い（20 歳代 72.7%、30 歳代 84.3%）一方で、その年代の前 1 年の子宮がん検診受診状況（回答）が低い。（20 歳代 23.7%、30 歳代 46.8%）
- ⑧乳がんの自己検診で、「やり方を知っているが行っていない」人が、57.5%に上っており、30 歳代から 50 歳代で高い傾向。
- ⑨健康情報等の入手方法について、「新聞・テレビ・ラジオ」が 75%で、全世代で群を抜いて高い。

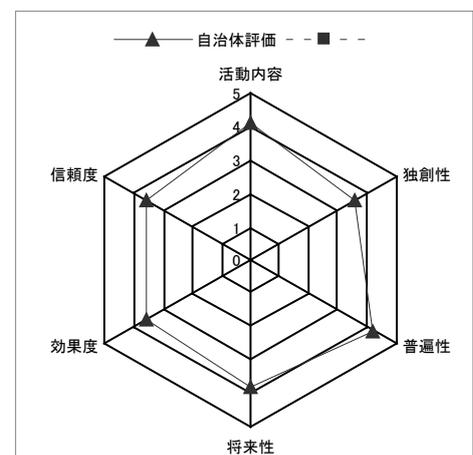
2 これらの結果を各関係団体等で共有し、その活動や広島県版「女性の健康ガイド」に反映させることで、女性の健康づくりに関する効果的な支援が期待できる。

## 今後の課題

特別委員会において、平成 22 年度、広島県版「女性の健康ガイド」作成に向けた協議を行うこととしており、支援ニーズ調査結果のさらなる詳細な分析などを行いながら、思春期から 30 歳代までの女性の主体的な健康づくりの行動変容につながるものとなるよう努めたい。

ホームページ	<a href="http://www.pref.hiroshima.lg.jp/index.html">http://www.pref.hiroshima.lg.jp/index.html</a>
照会先	広島県健康福祉局保健医療部健康対策課

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.1	地域情報を組み入れ、利用しやすい「広島県版女性の健康ガイド」作成を目標としている。
②独創性	3.6	健康づくりのお役立ち情報として、広島県版普及啓発資料を作成している。
③普遍性	4.2	どの自治体でも実施可能である。
④将来性	3.8	「広島県版女性の健康ガイド」は、ネット掲載や市町による作成配布の他、母子手帳への組み込みも可能。
⑤効果度	3.6	支援ニーズ調査に基づく、ニーズの高い事業を多様な実施主体が取組に反映させることが可能。
⑥信頼度	3.6	支援ニーズ調査は、市町及び公益法人の協力により実施。



## (2) 中高年期における健康支援事業

事業名	女性の健康づくり支援推進事業
分野	■健康教育      □健康手帳の交付      □健康相談
事業費（千円）	1,096 千円

## 事業目的

広島県内で暮らす女性の生活習慣の現状及び健康づくりや疾病予防に関する意識など、女性の健康づくりに対する支援を推進するための基礎的なデータを得ることを目的とするアンケート調査(以下「支援ニーズ調査」という。)を実施し、その分析に基づいて中高年期の女性の健康づくりに係る地域課題を整理し、一人ひとりの女性が、主体的に自らの健康に目を向け、対処することができるよう支援する。

## 事業対象

県全域の40歳代から50歳代までの女性

## 事業実施体制・展開

## 1 支援ニーズ調査

## (1) 調査対象者

ア 調査時点に16歳から30歳代の女性及び40歳代から50歳代の女性 各1,210名

イ (財)広島県環境保健協会等の人間ドックを平成21年3月以降に受診した女性 250名

## (2) 調査事項

県内の女性の健康づくり等に関するニーズを把握するための次の事項

・生活習慣      ・健康診断      ・健康情報      ・女性特有の病気に対する知識と予防意識      ・その他

## (3) 調査時期 平成22年1月～2月

## (4) 調査結果の啓発事業 日本産科婦人科学会広島地方部会と共催で、「女性の健康週間市民公開講座」を開催し、調査結果の概要を報告(平成22年3月7日、リーガロイヤルホテル広島)

## 2 普及啓発資料の配布

女性の主体的な健康づくりが実践できるように支援することを目的として、普及啓発資料を購入又は作成し、支援ニーズ調査の際に同封する外、女性の健康週間などのイベントにおいて配布

(1) 健康啓発冊子 「女性のための健康ガイド」(財団法人家庭保健生活指導センター制作)10,000冊

(2) 広島県版普及啓発資料 次の事項を盛り込んだ普及啓発資料を作成する。(10,000部)

・女性のための健康情報      ・病気のときに役立つ情報      ・困ったときの相談窓口      ・その他

## 3 1及び2の事業に関する中高年期の女性の反応を分析し、これらの年代に対して実施すべき、健康づくりの支援の内容や方法に関する研究を行う。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

普及啓発資料の配布について、支援ニーズ調査の対象者については、その感想をアンケート項目に加えることで、事業評価した。その他の者については、当該アンケート項目のみのアンケート用紙を作成・同時配布することで、事業評価した。

(1) 健康啓発冊子 利用したい1,138人、利用したいと思わない39人、わからない246人

(2) 広島県版普及啓発資料 利用したい1,333人、利用したいと思わない51人、情報を加えてほしい18人

## 事業の工夫点

平成 22 年度において、支援ニーズ調査の実施結果から、女性の健康づくり支援に関する地域課題を整理し、県内の女性に提供することが必要な情報を盛り込んだ広島県版「女性の健康ガイド」を作成することとしている。この中で、支援ニーズ調査の実施結果から、中高年期の女性の健康づくり支援に関する地域課題を整理し、掲載する。また、モデルとなる既成の健康啓発冊子と新たに制作した広島県版普及啓発資料を合わせて配布し、支援ニーズ調査等において、その感想を把握している。

## 事業の効果についての評価・考察

この事業の企画評価委員会に位置づけた「広島県地域保健対策協議会 女性の健康づくり支援特別委員会」(以下「特別委員会」という。)で、本事業の効果について検討した。

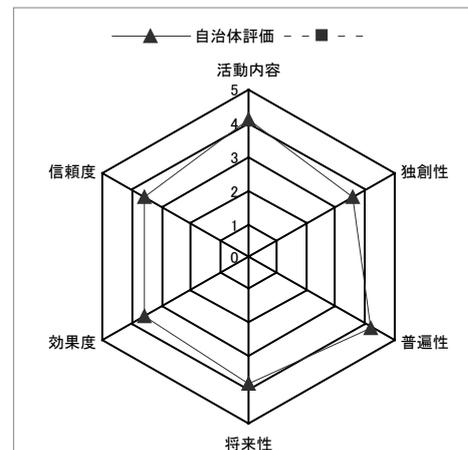
- 支援ニーズ調査結果から、本県の女性の健康づくり支援に向けた課題・特性は次のとおりである。
  - ①現在の自分の体重について、BMI 18.5 未満の人で 10 歳代で 33.3%、30 歳代で 24.3%が「今より減らしたい」。
  - ②かかりつけ医について、「決めていない」人が、26.7%に上っており、全年代で 20%を超えている。また、歯周病予防のために定期的なケアが必要な歯科について、「決めている」人が 39.5%に止まっている。
  - ③「朝食を毎日とる」人は、全体で 80.6%であるが、10 歳代が 73.7%、20 歳代が 59.7%で低い。また職業別では、勤務者や学生等が低い。
  - ④前 1 年間の運動・スポーツについて、20 歳代以上の各年代で、「しなかった」人が 50%を超えている。
  - ⑤前 1 月の悩み・ストレスについて、「大いにあった」「多少あった」人が 20 歳代及び勤務者で 8 割を超えている。
  - ⑥前 1 月の平均睡眠時間について、「4～6 時間」の人が 40.4%に達しており、全年代でほぼ 40%を超えるとともに、勤務者で高い傾向。
  - ⑦子宮頸がんが、20～30 歳代で増えていることについて、その年代の認知度が高い(20 歳代 72.7%、30 歳代 84.3%)一方で、その年代の前 1 年の子宮がん検診受診状況(回答)が低い。(20 歳代 23.7%、30 歳代 46.8%)
  - ⑧乳がんの自己検診で、「やり方を知っているが行っていない」人が、57.5%に上っており、30 歳代から 50 歳代で高い傾向。
  - ⑨健康情報等の入手方法について、「新聞・テレビ・ラジオ」が 75%で、全世代で群を抜いて高い。
- これらの結果を各関係団体等で共有し、その活動や広島県版「女性の健康ガイド」に反映させることで、女性の健康づくりに関する効果的な支援が期待できる。

## 今後の課題

特別委員会において、平成 22 年度、広島県版「女性の健康ガイド」作成に向けた協議を行うこととしており、支援ニーズ調査結果のさらなる詳細な分析などを行いながら、中高年期の女性の主体的な健康づくりの行動変容につながるものとなるよう努めたい。

ホームページ	<a href="http://www.pref.hiroshima.lg.jp/index.html">http://www.pref.hiroshima.lg.jp/index.html</a>
照会先	広島県健康福祉局保健医療部健康対策課

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.1	地域情報を組み入れ、利用しやすい「広島県版女性の健康ガイド」作成を目標としている。
②独創性	3.6	健康づくりのお役立ち情報として、広島県版普及啓発資料を作成している。
③普遍性	4.2	どの自治体でも実施可能である。
④将来性	3.8	「広島県版女性の健康ガイド」は、ネット掲載や市町による作成配布の他、母子手帳への組込みも可能。
⑤効果度	3.6	支援ニーズ調査に基づく、ニーズの高い事業を多様な実施主体が取組に反映させることが可能。
⑥信頼度	3.6	支援ニーズ調査は、市町及び公益法人の協力により実施。



## (3) 女性のがん健康支援事業

事業名	女性の健康づくり支援推進事業
分野	■健康教育      □健康手帳の交付      □健康相談
事業費（千円）	1,096 千円

## 事業目的

広島県内で暮らす女性の生活習慣の現状及び健康づくりや疾病予防に関する意識など、女性の健康づくりに対する支援を推進するための基礎的なデータを得ることを目的とするアンケート調査(以下「支援ニーズ調査」という。)を実施し、その分析に基づいて女性のがん対策に係る地域課題を整理し、一人ひとりの女性が、主体的に自らの健康に目を向け、対処することができるよう支援する。

## 事業対象

県全域の思春期から50歳代までの女性

## 事業実施体制・展開

## 1 支援ニーズ調査

## (1) 調査対象者

- ア 調査時点に16歳から30歳代の女性及び40歳代から50歳代の女性 各1,210名  
イ (財)広島県環境保健協会等の人間ドックを平成21年3月以降に受診した女性 250名

## (2) 調査事項

県内の女性の健康づくり等に関するニーズを把握するための次の事項

- ・生活習慣      ・健康診断      ・健康情報      ・女性特有の病気に対する知識と予防意識      ・その他

## (3) 調査時期 平成22年1月～2月

## (4) 調査結果の啓発事業 日本産科婦人科学会広島地方部会と共催で、「女性の健康週間市民公開講座」を開催し、調査結果の概要を報告(平成22年3月7日、リーガロイヤルホテル広島)

## 2 普及啓発資料の配布

女性の主体的な健康づくりが実践できるように支援することを目的として、普及啓発資料を購入又は作成し、支援ニーズ調査の際に同封する外、女性の健康週間などのイベントにおいて配布

- (1) 健康啓発冊子 「女性のための健康ガイド」(財団法人家庭保健生活指導センター制作)10,000冊  
(2) 広島県版普及啓発資料 次の事項を盛り込んだ普及啓発資料を作成する。(10,000部)  
・女性のための健康情報      ・病気のときに役立つ情報      ・困ったときの相談窓口      ・その他

## 3 1の調査に関するがんに関する結果を分析し、女性のがん対策に関して実施すべき、健康づくりの支援の内容や方法に関する研究を行う。

## 事業目標・評価項目 及び その結果

普及啓発資料の配布について、支援ニーズ調査の対象者については、その感想をアンケート項目に加えることで、事業評価した。その他の者については、当該アンケート項目のみのアンケート用紙を作成・同時配布することで、事業評価した。

- (1) 健康啓発冊子 利用したい1,138人、利用したいと思わない39人、わからない246人  
(2) 広島県版普及啓発資料 利用したい1,333人、利用したいと思わない51人、情報を加えてほしい18人

## 事業の工夫点

平成 22 年度において、県内の女性に提供することが必要な情報を盛り込んだ広島県版「女性の健康ガイド」を作成することとしている。この中で、支援ニーズ調査の実施結果から、女性のがん対策に関する地域課題を整理し、掲載する。また、モデルとなる既成の健康啓発冊子と新たに制作した広島県版普及啓発資料を合わせて配布し、支援ニーズ調査等において、その感想を把握している。

## 事業の効果についての評価・考察

この事業の企画評価委員会に位置づけた「広島県地域保健対策協議会 女性の健康づくり支援特別委員会」（以下「特別委員会」という。）で、本事業の効果について検討した。

- 支援ニーズ調査結果から、本県の女性の健康づくり支援に向けた課題・特性は次のとおりである。
  - ①現在の自分の体重について、BMI 18.5 未満の人で 10 歳代で 33.3%、30 歳代で 24.3%が「今より減らしたい」。
  - ②かかりつけ医について、「決めていない」人が、26.7%に上っており、全年代で 20%を超えている。また、歯周病予防のために定期的なケアが必要な歯科について、「決めていない」人が 39.5%に止まっている。
  - ③「朝食を毎日とる」人は、全体で 80.6%であるが、10 歳代が 73.7%、20 歳代が 59.7%で低い。また職業別では、勤務者や学生等が低い。
  - ④前 1 年間の運動・スポーツについて、20 歳代以上の各年代で、「しなかった」人が 50%を超えている。
  - ⑤前 1 月の悩み・ストレスについて、「大いにあった」「多少あった」人が 20 歳代及び勤務者で 8 割を超えている。
  - ⑥前 1 月の平均睡眠時間について、「4～6 時間」の人が 40.4%に達しており、全年代でほぼ 40%を超えるとともに、勤務者で高い傾向。
  - ⑦子宮頸がんが、20～30 歳代で増えていることについて、その年代の認知度が高い（20 歳代 72.7%、30 歳代 84.3%）一方で、その年代の前 1 年の子宮がん検診受診状況（回答）が低い。（20 歳代 23.7%、30 歳代 46.8%）
  - ⑧乳がんの自己検診で、「やり方を知っているが行っていない」人が、57.5%に上っており、30 歳代から 50 歳代で高い傾向。
  - ⑨健康情報等の入手方法について、「新聞・テレビ・ラジオ」が 75%で、全世代で群を抜いて高い。
- これらの結果を各関係団体等で共有し、その活動や広島県版「女性の健康ガイド」に反映させることで、女性の健康づくりに関する効果的な支援が期待できる。

## 今後の課題

特別委員会において、平成 22 年度、広島県版「女性の健康ガイド」作成に向けた協議を行うこととしており、支援ニーズ調査結果のさらなる詳細な分析などを行いながら、女性のがん対策に係る主体的な健康づくりの行動変容につながるものとなるよう努めたい。

ホームページ	<a href="http://www.pref.hiroshima.lg.jp/index.html">http://www.pref.hiroshima.lg.jp/index.html</a>
照会先	広島県健康福祉局保健医療部健康対策課

事業評価	(企画評価委員会で評価)	
①活動内容	4.1	地域情報を組み入れ、利用しやすい「広島県版女性の健康ガイド」作成を目標としている。
②独創性	3.6	健康づくりのお役立ち情報として、広島県版普及啓発資料を作成している。
③普遍性	4.2	どの自治体でも実施可能である。
④将来性	3.8	「広島県版女性の健康ガイド」は、ネット掲載や市町による作成配布の他、母子手帳への組み込みも可能。
⑤効果度	3.6	支援ニーズ調査に基づく、ニーズの高い事業を多様な実施主体が取組に反映させることが可能。
⑥信頼度	3.6	支援ニーズ調査は、市町及び公益法人の協力により実施。

